

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ハビックス株式会社
 コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 敏之
 (氏名) 窪田 博昭
 配当支払開始予定日

TEL 058-296-3911
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,733	5.1	647	45.7	612	37.7	348	49.6
24年3月期	8,310	△0.4	444	△21.1	444	△20.4	233	△22.9

(注) 包括利益 25年3月期 377百万円 (56.1%) 24年3月期 241百万円 (△16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.68	—	7.2	6.5	7.4
24年3月期	29.87	—	5.1	5.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,469	4,991	47.7	639.40
24年3月期	8,330	4,692	56.3	601.07

(参考) 自己資本 25年3月期 4,991百万円 24年3月期 4,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	856	△839	996	1,645
24年3月期	883	△392	△395	631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	33.5	1.7
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	22.4	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.0	

(注) 24年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭
 25年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭
 26年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,068	15.8	186	△52.0	177	△51.7	87	△59.4	11.14
通期	10,483	20.0	550	△15.0	531	△13.3	300	△14.0	38.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会年度より、減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,175,280 株	24年3月期	8,175,280 株
25年3月期	368,912 株	24年3月期	368,555 株
25年3月期	7,806,382 株	24年3月期	7,807,040 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,157	5.4	608	51.3	607	38.3	365	43.6
24年3月期	7,743	△1.2	402	△22.1	439	△20.1	254	△20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.77	—
24年3月期	32.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	10,131		5,012		49.5		642.06	
24年3月期	8,006		4,696		58.7		601.64	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,012百万円 24年3月期 4,696百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,727	15.7	167	△55.0	196	△48.6	117	△51.2	14.99
通期	9,773	19.8	497	△18.3	517	△14.9	310	△15.1	39.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(表示方法の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代に伴う円安・株高の進行等を背景に回復の兆しを見せたものの、欧州の財政問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化により世界経済が減速する等、先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発に注力するとともに、きめ細かな営業活動を展開し業績の向上を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は87億33百万円(前期比5.1%増)となりました。利益面につきましては、生産効率の改善に取り組んだこと、主原料であるパルプの価格が比較的安定していたこと等により製造原価の低減が図られ、営業利益は6億47百万円(同45.7%増)、経常利益は6億12百万円(同37.7%増)、当期純利益は3億48百万円(同49.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、食品容器用の新規製品の販売、オシボリ用途の拡販等により売上高が増加しましたが、パルプ不織布加工品のクッキングペーパーは、新たなOEM製品の取扱を開始したものの売上高は微増となりました。化合繊不織布は、新設した本巢工場が操業を開始し、紙オムツ向け製品の販売数量が伸長したこと等により売上高が増加し、その他不織布も、食品工場向け製品の受注が堅調に推移したこと等により増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は45億91百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益は7億95百万円(同4.7%増)となりました。

b. 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内外の紙オムツ向け製品を中心に販売活動を積極的に展開しましたが、当連結会計年度の売上高は前期並みの41億41百万円(前期比0.7%増)となりました。セグメント利益につきましては、生産性ならびに原燃料価格が安定していたこと等により伸長し、6億23百万円(同72.1%増)となりました。

② 次期の見通し

震災からの復興需要や政府の経済政策を背景に本格的な景気回復が期待されるものの、消費者マインドの動向は依然として不透明であり、さらには円安の進行に伴い原燃料価格の急激な上昇が懸念される等、当社グループを取り巻く環境は一層厳しい状況が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは販売数量の増加、新規販売先の開拓、製造原価の低減、新製品の開発等に、より一層取り組んでまいります。

不織布関連事業につきましては、医療・介護・コスメティック分野を中心とした新たな事業領域の開拓を図るべくパルプ不織布の新製品の開発・販売に取り組むこと、クッキングペーパーのOEM先開拓活動を積極的に推進すること等により、売上の拡大を図ってまいります。また昨年11月に操業を開始した本巢工場の量産化を推進し、化合繊不織布の販売数量の増加を図ってまいります。

紙関連事業につきましては、コスト競争力の強化を図るべく製造原価の低減に取り組み、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開すること、既存先に対する販売数量の増加を図ること等により、売上の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は104億83百万円(当期比20.0%増)、また利益面につきましては、原燃料価格の高騰等により製造原価の上昇が見込まれることから、連結営業利益は5億50百万円(同15.0%減)、連結経常利益は5億31百万円(同13.3%減)、連結当期純利益は3億円(同14.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度に比べ21億38百万円増加して104億69百万円となりました。これは、現金及び預金が10億64百万円、新工場建設等により有形固定資産が8億1百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度に比べ18億39百万円増加して54億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億41百万円、新工場建設等に伴い流動負債のその他が4億39百万円、借入により長期借入金が10億68百万円増加したこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産は、配当の支払いがあったものの、当期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ2億98百万円増加して49億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より10億13百万円増加して16億45百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は8億56百万円(前期比26百万円減)となりました。これは、売上債権の増加1億59百万円(同2億17百万円減)、法人税等の支払2億17百万円(同1億円増)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益6億10百万円(同1億71百万円増)、減価償却費3億96百万円(同24百万円増)、仕入債務の増加2億41百万円(同81百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は8億39百万円(前期比4億46百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億34百万円(同2億77百万円増)等により資金を使用したことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は9億96百万円(前期は3億95百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済3億31百万円(前期同額)、配当金の支払77百万円(前期比0百万円増)等があった一方、長期借入金の借入により資金を14億円(同14億円増)調達したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	46.6%	50.6%	55.8%	56.3%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	17.6%	45.6%	29.8%	30.0%	34.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	1.1	34.8	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	63.2	2.2	63.0	73.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。今後の事業展開、設備投資、研究開発等に必要な内部留保を確保する等、財務体質の強化に取り組むとともに、事業計画、財政状況、経営成績等を総合的に勘案し安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期期末配当は1株当たり7円に特別配当3円を加えて1株当たり10円を予定しております。また、次期期末配当につきましても、1株当たり7円に特別配当3円を加えて1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(4) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その生産技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能であります。また、保守用部品についても、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますので、安定生産に支障はありません。しかし、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要がある場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成24年11月に化合織不織布の新たな生産拠点である本巢工場の操業を開始しておりますが、安定生産に何らかの支障が生じたり、計画通りの受注が得られない場合等においては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、平成18年9月、複数の金融機関との間で、海津工場建設資金として15億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しており、この契約に付加されている財務制限条項は次のとおりであります。

- ・各事業年度の末日（単体および連結。ただし中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

また、当社グループは、平成24年5月、同様に複数の金融機関との間で、本巢工場建設資金として13億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しており、この契約に付加されている財務制限条項は次のとおりであります。

- ・各事業年度の末日（単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

なお、これらの条項に抵触した場合には直ちに期限の利益を喪失することとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任(2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,957百万円
	② 経常利益	54百万円
	③ 当期純利益	32百万円
	④ 純資産額	205百万円
	⑤ 総資産額	1,377百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.havix.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面の主な課題として以下の項目を設定し、活動を展開してまいります。

- ①不織布関連事業につきましては、クッキングペーパーの加工設備を効率的に稼働させ多様な規格の受注に対応するとともに、新規販売先を積極的に開拓し売上の拡大を図ってまいります。また本巢工場の量産化に取り組み、化合織不織布の販売数量の増加を図ってまいります。
- ②紙関連事業である衛生用紙につきましては、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開するとともに、既存先に対する販売数量の増加を図ってまいります。
- ③医療・介護・コスメティック分野の製品開発を推進し、衛材分野、外食産業分野に続く新たな事業領域を開拓してまいります。
- ④高品質かつコスト競争力のある製品を量産するべく、製造現場を中心に改善活動を展開してまいります。
- ⑤効率的な業務管理体制を整えるとともに、内部統制システムのさらなる整備を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,076	2,201,097
受取手形及び売掛金	※3 2,712,524	※3 2,871,826
商品及び製品	194,242	197,428
仕掛品	8,300	11,313
原材料及び貯蔵品	394,412	421,776
繰延税金資産	51,906	63,151
その他	36,990	82,156
貸倒引当金	△2,889	△23,727
流動資産合計	4,532,564	5,825,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,663,186	3,115,608
減価償却累計額	△1,594,806	△1,681,981
建物及び構築物(純額)	※1 1,068,379	※1 1,433,627
機械装置及び運搬具	5,441,631	6,082,758
減価償却累計額	△4,248,561	△4,504,452
機械装置及び運搬具(純額)	1,193,069	1,578,305
土地	※1 992,229	※1 1,070,586
その他	306,460	295,063
減価償却累計額	△132,319	△148,726
その他(純額)	174,140	146,337
有形固定資産合計	3,427,819	4,228,856
無形固定資産		
のれん	24,538	8,179
その他	63,874	41,557
無形固定資産合計	88,413	49,737
投資その他の資産		
投資有価証券	133,691	172,689
繰延税金資産	8,645	6,416
その他	157,682	205,396
貸倒引当金	△17,910	△18,380
投資その他の資産合計	282,110	366,122
固定資産合計	3,798,343	4,644,716
資産合計	8,330,907	10,469,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,512,209	※3 1,754,027
短期借入金	210,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 331,885	※1, ※2 434,342
未払法人税等	112,475	176,409
賞与引当金	93,250	99,390
役員賞与引当金	36,000	40,000
その他	452,178	※3 891,234
流動負債合計	2,747,999	3,645,405
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 486,228	※1, ※2 1,451,885
繰延税金負債	4,977	7,786
退職給付引当金	137,507	135,823
その他	261,771	237,420
固定負債合計	890,485	1,832,915
負債合計	3,638,485	5,478,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,552,310	3,822,999
自己株式	△68,823	△68,938
株主資本合計	4,680,406	4,950,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,015	40,436
その他の包括利益累計額合計	12,015	40,436
純資産合計	4,692,422	4,991,417
負債純資産合計	8,330,907	10,469,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,310,397	8,733,366
売上原価	6,549,474	6,630,126
売上総利益	1,760,922	2,103,240
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,316,810	※1, ※2 1,455,965
営業利益	444,112	647,274
営業外収益		
受取利息	230	457
受取配当金	4,864	5,237
為替差益	—	4,058
故紙売却収入	5,471	6,793
保険解約益	5,725	—
法人税等還付加算金	2,830	—
その他	8,835	7,879
営業外収益合計	27,958	24,427
営業外費用		
支払利息	14,026	14,395
為替差損	4,047	—
貸倒引当金繰入額	650	22,203
シンジケートローン手数料	—	14,836
その他	8,468	7,741
営業外費用合計	27,192	59,176
経常利益	444,878	612,524
特別損失		
投資有価証券評価損	4,300	1,788
会員権評価損	900	—
特別損失合計	5,200	1,788
税金等調整前当期純利益	439,678	610,736
法人税、住民税及び事業税	213,951	280,276
法人税等調整額	△7,441	△18,296
法人税等合計	206,510	261,979
少数株主損益調整前当期純利益	233,168	348,757
当期純利益	233,168	348,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233,168	348,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,409	28,420
その他の包括利益合計	※1 8,409	※1 28,420
包括利益	241,578	377,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,578	377,177
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
資本剰余金		
当期首残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
利益剰余金		
当期首残高	3,397,228	3,552,310
当期変動額		
剰余金の配当	△78,086	△78,067
当期純利益	233,168	348,757
当期変動額合計	155,082	270,689
当期末残高	3,552,310	3,822,999
自己株式		
当期首残高	△68,227	△68,823
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△115
当期変動額合計	△596	△115
当期末残高	△68,823	△68,938
株主資本合計		
当期首残高	4,525,921	4,680,406
当期変動額		
剰余金の配当	△78,086	△78,067
当期純利益	233,168	348,757
自己株式の取得	△596	△115
当期変動額合計	154,485	270,574
当期末残高	4,680,406	4,950,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,606	12,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,409	28,420
当期変動額合計	8,409	28,420
当期末残高	12,015	40,436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,606	12,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,409	28,420
当期変動額合計	8,409	28,420
当期末残高	12,015	40,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,529,527	4,692,422
当期変動額		
剰余金の配当	△78,086	△78,067
当期純利益	233,168	348,757
自己株式の取得	△596	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,409	28,420
当期変動額合計	162,895	298,995
当期末残高	4,692,422	4,991,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,678	610,736
減価償却費	371,718	396,023
のれん償却額	16,359	16,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	911	21,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,202	6,140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,122	△1,683
受取利息及び受取配当金	△5,095	△5,695
支払利息	14,026	14,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,300	1,788
会員権評価損	900	200
保険解約益	△5,725	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△377,196	△159,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217,823	△33,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,081	241,818
その他	80,483	△32,583
小計	924,184	1,079,941
利息及び配当金の受取額	5,187	5,588
利息の支払額	△14,016	△11,702
法人税等の支払額	△116,992	△217,611
法人税等の還付額	84,807	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,170	856,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△511,767	△555,902
定期預金の払戻による収入	577,542	505,767
有形固定資産の取得による支出	△456,367	△734,127
無形固定資産の取得による支出	△1,658	—
投資有価証券の取得による支出	△10,628	△57,394
貸付けによる支出	—	△26,826
貸付金の回収による収入	—	31,620
会員権の取得による支出	—	△2,380
保険積立金の解約による収入	10,231	—
その他	△84	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,731	△839,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	40,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△331,885	△331,885
自己株式の取得による支出	△596	△115
配当金の支払額	△77,798	△77,808
その他	△25,083	△33,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,364	996,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,074	1,013,886
現金及び現金同等物の期首残高	536,234	631,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 631,309	※1 1,645,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ジェイソフト(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

HAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

HAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海津工場、本巢工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益が2,313千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,391千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」(当連結会計年度は52,282千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示しておりました114,810千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました9,118千円は、「貸倒引当金繰入額」650千円、「その他」8,468千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	387,561千円	360,365千円
土地	336,513千円	336,513千円
計	724,075千円	696,879千円

上記に対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	117,600千円	94,000千円
長期借入金	164,800千円	70,800千円
計	282,400千円	164,800千円

※2 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成24年3月31日現在残高535,714千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- 1 借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成25年3月31日現在残高321,428千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。
- 2 借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成25年3月31日現在残高1,300,000千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	114,903千円	120,727千円
支払手形	286,570千円	301,844千円
設備関係支払手形	—	476,288千円

(連結損益計算書関係)

※1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	473,914千円	512,781千円
役員報酬	133,050千円	137,400千円
給料及び手当	203,335千円	229,996千円
賞与引当金繰入額	31,823千円	33,381千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	40,000千円
退職給付費用	9,818千円	18,176千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	51,884千円	58,932千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,527千円	38,721千円
組替調整額	4,300千円	1,788千円
税効果調整前	12,827千円	40,509千円
税効果額	△4,417千円	△12,089千円
その他有価証券評価差額金	8,409千円	28,420千円
その他の包括利益合計	8,409千円	28,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(株)(注)	366,631	1,924	—	368,555
合計	366,631	1,924	—	368,555

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,086	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,067	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(株)(注)	368,555	357	—	368,912
合計	368,555	357	—	368,912

(注) 普通株式の自己株式数の増加357株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,067	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,063	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,137,076千円	2,201,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△505,767千円	△555,902千円
現金及び現金同等物	631,309千円	1,645,195千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、不織布および紙製品の製造・加工および販売業務を営んでおり、取り扱う製品別の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反および加工品、化合繊不織布等の不織布製品の製造販売を行っております。「紙関連事業」は、衛生用紙原紙の製造販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社では、報告セグメントへの資産配分は行っておりませんでした。当連結会計年度より報告セグメントへの資産配分を行ったため、セグメント資産を記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不織布関連事業」のセグメント利益が511千円、「紙関連事業」のセグメント利益が1,729千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,197,886	4,112,510	8,310,397	—	8,310,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,197,886	4,112,510	8,310,397	—	8,310,397
セグメント利益	759,748	362,081	1,121,829	△677,717	444,112
セグメント資産	1,677,419	2,054,048	3,731,468	4,599,439	8,330,907
その他の項目					
減価償却費	103,417	224,900	328,318	45,570	373,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,075	△197,000	74,074	19,577	93,652

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△677,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,599,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額45,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,591,618	4,141,748	8,733,366	—	8,733,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,591,618	4,141,748	8,733,366	—	8,733,366
セグメント利益	795,762	623,190	1,418,952	△771,678	647,274
セグメント資産	2,590,833	1,891,669	4,482,503	5,987,235	10,469,739
その他の項目					
減価償却費	135,551	209,466	345,018	51,611	396,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	891,281	△174,235	717,045	45,314	762,360

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△771,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額5,987,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額51,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	758,001	不織布関連事業および紙関連事業
花王プロフェッショナル・サービス株式会社	627,500	不織布関連事業

(注) 平成23年4月より、一部の製品の販売経路が、花王株式会社から花王プロフェッショナル・サービス株式会社に変更となりました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	857,604	不織布関連事業および紙関連事業
花王プロフェッショナル・サービス株式会社	712,230	不織布関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
当期償却額	16,359	—	16,359	—	16,359
当期末残高	24,538	—	24,538	—	24,538

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
当期償却額	16,359	—	16,359	—	16,359
当期末残高	8,179	—	8,179	—	8,179

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,597千円	14,341千円
貸倒引当金	3,632千円	11,347千円
賞与引当金	34,721千円	36,999千円
退職給付引当金	48,429千円	47,739千円
長期未払金	64,033千円	64,033千円
投資有価証券	4,705千円	4,632千円
減損損失	28,013千円	28,718千円
その他	22,400千円	30,066千円
繰延税金資産小計	214,533千円	237,877千円
評価性引当額	△108,191千円	△117,961千円
繰延税金資産合計	106,341千円	119,916千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△44,519千円	△39,810千円
その他有価証券評価差額金	△5,614千円	△17,703千円
その他	△633千円	△619千円
繰延税金負債合計	△50,767千円	△58,134千円
繰延税金資産の純額	55,574千円	61,781千円
流動資産 繰延税金資産	51,906千円	63,151千円
固定資産 繰延税金資産	8,645千円	6,416千円
固定負債 繰延税金負債	4,977千円	7,786千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8 %	37.2 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
役員賞与引当金繰入額	3.2	2.4
住民税等均等割	0.9	0.7
評価性引当額の増加	0.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	—
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	42.9

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部に特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	279,003千円	279,355千円
特定退職金共済制度給付見込額	△89,132千円	△89,793千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△52,363千円	△53,738千円
退職給付引当金	137,507千円	135,823千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	22,654千円	26,440千円
掛金	13,810千円	13,900千円
退職給付費用	36,464千円	40,340千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	601.07円	639.40円
1株当たり当期純利益金額	29.87円	44.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,692,422	4,991,417
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,692,422	4,991,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,806,725	7,806,368

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	233,168	348,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,168	348,757
普通株式の期中平均株式数(株)	7,807,040	7,806,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,071	2,121,714
受取手形	※4 713,451	※4 694,725
売掛金	※1 1,593,227	※1 1,746,482
商品及び製品	164,220	175,261
仕掛品	8,300	11,313
原材料及び貯蔵品	393,247	421,136
繰延税金資産	49,103	62,097
その他	34,465	78,972
貸倒引当金	△4,716	△23,727
流動資産合計	4,024,370	5,287,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,358,738	2,762,722
減価償却累計額	△1,392,888	△1,460,135
建物(純額)	※2 965,850	※2 1,302,587
構築物	304,447	352,885
減価償却累計額	△201,917	△221,846
構築物(純額)	102,529	131,039
機械及び装置	5,425,534	6,066,085
減価償却累計額	△4,245,299	△4,495,631
機械及び装置(純額)	1,180,234	1,570,454
土地	※2 992,229	※2 1,070,586
その他	316,110	305,289
減価償却累計額	△134,103	△154,458
その他(純額)	182,007	150,831
有形固定資産合計	3,422,850	4,225,498
無形固定資産		
無形固定資産合計	63,736	41,419
投資その他の資産		
投資有価証券	133,691	172,689
関係会社株式	231,000	282,459
出資金	100,560	100,560
その他	47,956	39,746
貸倒引当金	△17,910	△18,380
投資その他の資産合計	495,297	577,074
固定資産合計	3,981,885	4,843,993
資産合計	8,006,255	10,131,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,078,059	※4 1,127,463
買掛金	372,278	559,324
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 331,885	※2, ※3 434,342
未払金	189,732	236,750
未払法人税等	98,294	171,369
賞与引当金	87,073	93,828
役員賞与引当金	36,000	40,000
設備関係支払手形	106,982	※4 517,394
その他	145,789	125,437
流動負債合計	2,446,097	3,305,911
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 486,228	※2, ※3 1,451,885
長期未払金	184,005	184,005
繰延税金負債	4,977	7,786
退職給付引当金	113,905	118,682
その他	74,241	51,582
固定負債合計	863,358	1,813,942
負債合計	3,309,455	5,119,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,884	72,928
別途積立金	2,400,000	2,600,000
繰越利益剰余金	950,388	1,045,356
利益剰余金合計	3,556,688	3,843,700
自己株式	△68,823	△68,938
株主資本合計	4,684,784	4,971,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,015	40,436
評価・換算差額等合計	12,015	40,436
純資産合計	4,696,800	5,012,118
負債純資産合計	8,006,255	10,131,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※4 7,738,705	※4 8,153,284
商品売上高	4,520	4,294
売上高合計	7,743,226	8,157,578
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	214,356	164,220
当期製品製造原価	6,120,588	6,256,137
合計	6,334,945	6,420,358
製品期末たな卸高	164,460	181,605
他勘定振替高	※3 425	※3 304
製品評価損	240	6,343
製品売上原価	6,170,299	6,244,791
商品売上原価		
当期商品仕入高	※4 3,413	※4 3,169
合計	3,413	3,169
商品売上原価	3,413	3,169
売上原価合計	6,173,713	6,247,960
売上総利益	1,569,513	1,909,617
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,167,387	※1, ※2 1,301,262
営業利益	402,125	608,355
営業外収益		
受取利息	209	437
受取配当金	※4 39,544	※4 35,837
為替差益	—	7,289
故紙売却収入	5,471	6,793
その他	17,461	7,844
営業外収益合計	62,687	58,201
営業外費用		
支払利息	13,389	13,596
貸倒引当金繰入額	650	22,203
シンジケートローン手数料	—	14,836
その他	※4 11,463	※4 8,394
営業外費用合計	25,503	59,031
経常利益	439,309	607,525
特別損失		
投資有価証券評価損	4,300	1,788
会員権評価損	900	—
特別損失合計	5,200	1,788
税引前当期純利益	434,109	605,737
法人税、住民税及び事業税	187,552	262,933
法人税等調整額	△7,622	△22,275
法人税等合計	179,930	240,658
当期純利益	254,179	365,079

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,701,100	60.5	3,665,476	58.6
II 労務費		714,857	11.7	772,348	12.3
III 経費		1,704,454	27.8	1,821,326	29.1
当期総製造費用		6,120,413	100.0	6,259,151	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,475		8,300	
合計		6,128,888		6,267,451	
仕掛品期末たな卸高		8,300		11,313	
当期製品製造原価		6,120,588		6,256,137	

(注)※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	326,841	343,406
電力費	415,770	460,722
燃料費	453,790	469,254
消耗工具備品費	139,319	158,391

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
資本剰余金合計		
当期首残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,415	125,415
当期末残高	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	83,219	80,884
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,676	△7,955
当期変動額合計	△2,335	△7,955
当期末残高	80,884	72,928
別途積立金		
当期首残高	2,200,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,400,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	971,960	950,388
当期変動額		
剰余金の配当	△78,086	△78,067
固定資産圧縮積立金の積立	△5,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,676	7,955
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	254,179	365,079
当期変動額合計	△21,571	94,967
当期末残高	950,388	1,045,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,380,595	3,556,688
当期変動額		
剰余金の配当	△78,086	△78,067
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	254,179	365,079
当期変動額合計	176,092	287,011
当期末残高	3,556,688	3,843,700
自己株式		
当期首残高	△68,227	△68,823
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△115
当期変動額合計	△596	△115
当期末残高	△68,823	△68,938
株主資本合計		
当期首残高	4,509,288	4,684,784
当期変動額		
剰余金の配当	△78,086	△78,067
当期純利益	254,179	365,079
自己株式の取得	△596	△115
当期変動額合計	175,496	286,896
当期末残高	4,684,784	4,971,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,606	12,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,409	28,420
当期変動額合計	8,409	28,420
当期末残高	12,015	40,436
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,606	12,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,409	28,420
当期変動額合計	8,409	28,420
当期末残高	12,015	40,436
純資産合計		
当期首残高	4,512,894	4,696,800
当期変動額		
剰余金の配当	△78,086	△78,067
当期純利益	254,179	365,079
自己株式の取得	△596	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,409	28,420
当期変動額合計	183,905	315,317
当期末残高	4,696,800	5,012,118

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海津工場、本巢工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益が2,313千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,391千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」(当事業年度は52,282千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示しておりました114,810千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「故紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました22,933千円は、「故紙売却収入」5,471千円、「その他」17,461千円として組み替えております。

2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました6,700千円は、「貸倒引当金繰入額」650千円、「その他」6,050千円として組み替えております。

3 前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」(当事業年度は5,630千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示しておりました5,413千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	783,855千円	813,224千円

※2 担保資産および担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	387,561千円	360,365千円
土地	336,513千円	336,513千円
計	724,075千円	696,879千円

上記に対応する債務の内容

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	117,600千円	94,000千円
長期借入金	164,800千円	70,800千円
計	282,400千円	164,800千円

※3 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)

借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成24年3月31日現在残高535,714千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当事業年度(平成25年3月31日)

- 借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成25年3月31日現在残高321,428千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。
- 借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成25年3月31日現在残高1,300,000千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,309千円	33,584千円
支払手形	286,570千円	301,844千円
設備関係支払手形	—	476,288千円

(損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	473,914千円	512,781千円
役員報酬	124,650千円	129,000千円
給料及び手当	162,434千円	188,987千円
賞与引当金繰入額	24,446千円	26,619千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	40,000千円
退職給付費用	7,034千円	11,470千円
減価償却費	34,122千円	42,553千円
おおよその割合		
販売費	40%	39%
一般管理費	60%	61%

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	51,736千円	58,881千円

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	358千円	268千円
交際費	66千円	35千円
計	425千円	304千円

※4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	3,080,670千円	3,381,210千円
商品仕入高	461千円	406千円
受取配当金	34,680千円	30,600千円
売上割引	3,003千円	3,353千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	366,631	1,924	—	368,555

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	368,555	357	—	368,912

(注) 普通株式の自己株式数の増加357株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,601千円	13,882千円
貸倒引当金	6,423千円	14,137千円
賞与引当金	32,373千円	34,885千円
退職給付引当金	39,932千円	41,569千円
長期未払金	64,033千円	64,033千円
投資有価証券	4,705千円	4,632千円
減損損失	28,013千円	28,718千円
その他	20,000千円	28,547千円
繰延税金資産小計	203,084千円	230,407千円
評価性引当額	△108,191千円	△117,961千円
繰延税金資産合計	94,893千円	112,446千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△44,519千円	△39,810千円
その他有価証券評価差額金	△5,614千円	△17,703千円
その他	△633千円	△619千円
繰延税金負債合計	△50,767千円	△58,134千円
繰延税金資産の純額	44,125千円	54,311千円
流動資産 繰延税金資産	49,103千円	62,097千円
固定負債 繰延税金負債	4,977千円	7,786千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	37.2 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.0
役員賞与引当金繰入額	—	2.4
住民税等均等割	—	0.6
評価性引当額の増加	—	1.7
その他	—	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	39.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	601.64円	642.06円
1株当たり当期純利益金額	32.56円	46.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,696,800	5,012,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,696,800	5,012,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,806,725	7,806,368

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	254,179	365,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,179	365,079
普通株式の期中平均株式数(株)	7,807,040	7,806,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日開示いたしました、「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	3,018,825	112.7
紙関連事業	3,237,311	94.0
合計	6,256,137	102.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	4,638,309	111.1	213,634	128.0
紙関連事業	4,130,011	99.3	201,439	94.5
合計	8,768,320	105.2	415,073	109.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	4,591,618	109.4
紙関連事業	4,141,748	100.7
合計	8,733,366	105.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な取引先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	758,001	9.1	857,604	9.8
花王プロフェッショナル・サービス株式会社	627,500	7.6	712,230	8.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。